

平成31年度

当初予算案説明書

平成31年3月6日

弥彦村

目 次

・ 平成 31 年度 各会計予算総括表	1
・ 平成 31 年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2～3
歳入予算の概要	4～7
歳出予算の概要	8～25
・ 平成 31 年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	26
後期高齢者医療特別会計予算について	27
介護保険特別会計予算について	28
競輪事業特別会計予算について	29
温泉事業特別会計予算について	30
・ 平成 31 年度 企業会計予算	
下水道事業会計予算について	31
・ 平成 31 年度課別施策事業一覧表	
総務課	32～33
住民課	34
福祉保健課	35～37
農業振興課	38～39
観光商工課	40～41
建設企業課	42～43
教育課	44～46
(補足説明資料)	
財政指標について	47
一般会計の収入内訳	48
一般会計の予算配分	49
一般会計の財源構成の推移	50
一般会計歳出の性質別構成	51
地方交付税の年度推移	52
税収入に関する調	53
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況	54
競輪事業収益収入の推移	55
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	56
歳出予算節別明細表	57
平成 31 年度一般会計事業別財源内訳	58～64

平成31年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年比
一般会計	3,980,000	3,860,000	120,000	103.1%
特別会計	国民健康保険	700,000	730,000	△30,000 95.9%
	後期高齢者医療	75,700	75,700	0 100.0%
	介護保険	898,000	886,000	12,000 101.4%
	競輪事業	13,100,000	12,445,000	655,000 105.3%
	温泉事業	24,000	43,700	△19,700 54.9%
	小計	14,797,700	14,180,400	617,300 104.4%
	合計	18,777,700	18,040,400	737,300 104.1%

平成31年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。」とする一方、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある」とされています。

こうした情勢の下、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）」において、財政健全化（基礎的財政収支（プライマリーバランス。以下「PB」）という。）の黒字化目標の達成時期を、2020（平成32）年度から2025年度に先送りしたが、PB黒字化を目指すという目標は堅持し、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針のもと、経済再生と両立する新たな財政健全化目標の達成のため、団塊世代が75歳に到達する2022年度に社会保障関係費の急増が見込まれることを踏まえ、2019～2021年度を「基盤強化期間」と位置付け、経済成長と財政を持続可能とするための基盤固めを行うとしています。さらに、これまで採られてきた持続的な経済成長の実現を推進する方針を継続するとともに、特に、平成31年（2019年）10月1日の消費税率の引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を講じるとしています。

地方財政においては、地方の歳出総額について2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう確保するとしていますが、国・地方を合わせたPBの黒字化に向けて、地方財政の最大の不安定要因である臨時財政対策債の発行額は圧縮していくとしています。また、地方交付税については、地方自治体における地方創生の「取組の必要度」から成果の実現具合等を踏まえた「取組の成果」に応じた算定へシフトし、補助制度等においても、歳出効率化等に頑張るなど改革意欲の高い、自助の精神を持って取り組む地方自治体を強力に支援するとしています。さらに、地方自治体が将来に備え積み立てた基金残高が自治体によっては多額となっており、これを地方財政計画へ反映させるべきとの議論もあります。今後、国から平成31年度の地方財政収支見通し及び地方財政計画が公表されるが、地方財政にとって大変厳しい状況となることが予想されるため、引き続き、国の動向を注視し、情報収集に努めるなど適切に対応していく必要があります。

平成29年度弥彦村一般会計決算では、基幹財源である村税について、平成20年度以降、一時的な回復はあったものの、総じて減少傾向にあり、個人村民税・固定資産税が減額となり、2,309万円減額の9億4,325万円となりました。一方で、地方譲与税や各種交付金は1,165万円増額の2億1,772万円、さらに地方交付税についても2,170万円減額の13億465万円となり、一般財源全体で1,026万円の減

額となりました。

一方歳出については、人件費が4,992万円増額の6億5,560万円、物件費についても28年度に引き続き好調なふるさと納税の増加に伴い事業費が増加し、3,313万円増額の10億2,561万円、記録的な大雪への対応で除雪経費が大幅に増加したことから、維持修繕費の4,078万円増加の1億908万円となっています。

歳入歳出の收支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は△3,001万円となりました。

いまだ地方においては景気の浮揚感を実感することができないまま、本村においても確実に人口減少が進むに伴い今後一層の歳入減少も予想される一方、歳出は依然伸び続けており、限りある財源の使い道を考えていかなければいけません。

このため、平成31年度予算編成においては、

「新規・増額事業の財源は、既存事業の廃止・縮減をもって捻出する」

とし、徹底的な歳出削減に向けて、全職員が一丸となって取り組みました。

【平成31年度一般会計当初予算の規模】

3,980,000千円

(対前年度 120,000千円、+3.1%)

歳入予算の概要

1款 村 税	923,157千円	(対前年度比 +0.7%)
--------	-----------	---------------

平成31年度の村税は、前年度に対して、6,000千円の増額で計上いたしました。

○個人村民税 322,000千円 対前年度 5,000千円 増

平成31年度の個人村民税の予算計上は、平成30年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

1月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」としており、また先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が海外経済に与える影響や中国経済の先行きなどの海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としています。

そこで、個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討しました。結果、給与所得については一部に減少も見られましたが、横ばい又は増加傾向が見られ、全体としては現状以上と判断し、増加率1.6%程度と見込んで計上いたしました。

また、株式譲渡による課税分もありますが、この部分においては不安定要素であり、場合によっては譲渡損ということも十分に考えられるため過大見積もりはせず計上いたしました。

○法人村民税 36,001千円 対前年度 1,000千円 増

平成30年度法人村民税の申告状況は、前年度を上回っている状況であることから、このことを考慮して予算を計上いたしました。

○固定資産税 460,001千円 対前年度同額

土地については、下落傾向であった土地の価格もほぼ落ち着いてきましたが、弥彦・麓地区では、まだ若干の下落が見受けられます。

家屋については、役場周辺の団地造成等による新築家屋の増加が見込まれます。

償却資産については、経年による減少や、平成31年度から3年間政府の政策により

生産性向上に係る資産が非課税となります、償却資産申告自体は増加傾向にあります。

よって、全体として前年度と同額を計上いたしました。

○軽自動車税 27,100千円 対前年度 2,000千円 増

12月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車や農耕車、平成30年度の新規登録車両を考慮したところ、近年の軽自動車人気を反映して平成30年度の新規登録車が伸びていることから、対前年度比8.0%の増額計上いたしました。

○たばこ税 58,005千円 対前年度 2,000千円 減

平成30年10月に税率改正が行われ、5年間かけて段階的に増税が行われますが、紙巻たばこより税率の低い加熱式たばこの普及により、平成30年度の実績見込み額は、平成29年度より大幅な減少の見込みであります。平成31年10月の増税分を考慮し、3.3%の減額計上いたしました。

○入湯税 20,050千円 対前年度同額

過去の決算額が緩やかな下落傾向にありました、平成30年度の実績見込額を考慮して、対前年度と同額で予算計上いたしました。

2款 地方譲与税 50,560千円 (対前年度比 + 0.7%)

○地方揮発油譲与税 13,860千円 対前年度 340千円 減

○自動車重量譲与税 36,000千円 対前年度 増減なし

○森林環境贈与税 700千円 新 設

平成31年度より創設される森林環境譲与税及び、平成30年度決算見込額を考慮して対前年度360千円増で計上いたしました。

3款 利子割交付金 1,700千円 (対前年度比 △ 3.4%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度60千円減で計上いたしました。

4款 配当割交付金 3,800千円 (対前年度比 + 46.2%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度1,200千円増で計上いたしました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 2,000千円 (対前年度比 + 33.3%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度500千円増で計上いたしました。

6款 地方消費税交付金 152,800千円 (対前年度比 + 7.6%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度10,800千円増で計上いたしました。

地方消費税の引上げによる增收分については、社会保障施策の財源として充当いたします。

7款 自動車取得税交付金 6,200千円 (対前年度比 △57.6%)

消費増税に合わせて廃止が予定されていることから、対前年度8,430千円減で計上いたしました。

8款 地方特例交付金 5,500千円 (対前年度比 +7.8%)

消費増税に合わせた税制改正に伴い、地方減収分に対して新たな措置が予定されているため、対前年度400千円増で計上いたしました。

9款 地方交付税 1,300,000千円 (対前年度比 +2.8%)

○普通交付税 1,250,000千円 ○特別交付税 50,000千円

平成30年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度35,000千円増額とし、特別交付税は平成29年度決算額、平成30年度決算見込額を考慮し対前年度同額で計上いたしました。

10款 交通安全対策特別交付金 300千円 (対前年度比 △57.1%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度400千円減で計上いたしました。

11款 分担金及び負担金 6,125千円 (対前年度比 +2.6%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度153千円増で計上いたしました。

12款 使用料及び手数料 76,275千円 (対前年度比 △1.6%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度1,265千円減で計上いたしました。

13款 国庫支出金 256,746千円 (対前年度比 △3.7%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度9,952千円減で計上いたしました。土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金の減額が主な要因となっております。

14款 県支出金 190,237千円 (対前年度比 +3.5%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度6,448千円増で計上いたしました。民生費県補助金の重度心身障害者医療費助成事業費補助金、商工費県補助金の地域活性化推進事業補助金、新潟空港二次交通整備支援事業補助金などの増額が要因となっております。

15款 財産収入**4,983千円**

(対前年度比 +5.0%)

平成30年度決算見込額を考慮して対前年度239千円増で計上いたしました。

16款 寄附金**501,308千円**

(対前年度比 +42.6%)

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金及びがんばれ弥彦ふるさと寄附金（ふるさと納税）を対前年度149,800千円増で計上いたしました。ふるさと納税の増加が主な要因となっております。

17款 繰入金**3,200千円**

(対前年度比 △95.7%)

○温泉事業特別会計繰入金	2,000千円
○地域福祉基金繰入金	200千円
○モンゴル国親善交流基金繰入金	1,000千円

一般財源の不足を補うため、温泉特別会計及び特定目的金からの繰入金を対前年度70,938千円減で計上いたしました。

18款 繰越金**80,000千円**

(対前年度比 ±0.0%)

平成30年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

19款 諸収入**236,909千円**

(対前年度比 △1.1%)

対前年度2,755千円減で計上いたしました。競輪事業特別会計繰入金は対前年度同額の70,000千円を計上いたしました。

20款 村債**178,200千円**

(対前年度比 +1.7%)

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

農林水産業債 8,800千円 県営土地改良事業

土木債 56,400千円 道路整備事業、消雪施設整備事業、県単急傾斜地崩壊対策事業

臨時財政対策債 113,000千円 交付税の不足分を補てん

合計を対前年度2,900千円増で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳出予算の概要

小林村政2期目の重点施策事業

小林村長が就任2期目の初年度を迎えるにあたって、予算編成において以下の事業を重点施策と位置付け、推進してまいります。

【総務費】

○総合計画・総合戦略策定事業 5,000千円

平成31年度が最終年度である弥彦村地方創生総合戦略の改定および第6次弥彦村総合計画を策定いたします。策定に当たっては各事業を精査し、実施事業についても、期間を定めて具体的な見通しを行ってまいります。

○がんばれ弥彦ふるさと寄付金事業 327,797千円

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」と「ふるさとチョイス」を活用したふるさと納税事業を引き続き実施し、全国から多くのご支援をいただけるよう努めてまいります。

また、新年度は通年での返礼品の充実をはかり、自主財源の確保と地場産業の活性化を引き続き推進してまいります。

○国際交流事業 2,900千円

友好都市協定を締結したモンゴル国エルデネ村の子どもたちを弥彦村へ招き、一層の親交を図ってまいります。また、秋の観光シーズンに併せてモンゴルフェアを開催し、モンゴル交流を広くアピールしてまいります。

○移住促進事業 5,360千円

新年度も引き続き村外から転入し、家屋の新築、中古住宅を購入した方にその費用の一部を助成いたします。また、新潟県補助事業を活用した空き家の家財処分、家賃補助に取り組みながら、移住に関する情報発信の充実を図り、村の人口減少問題に取り組んでまいります。

【民生費・衛生費】

○子育ての充実 29,288千円

子ども医療費助成事業においては、対象年齢を平成29年度から「高校卒業まで」に拡充し実施しており、さらに平成31年度からは、妊娠婦に対し医療費の一部助成事業を開始いたします。これらの事業により、安心して子どもを産み、育てることが

できる環境づくりを進めてまいります。

また、従来から実施してきた乳児紙おむつ購入費一部助成やチャイルドシート購入費一部助成、インフルエンザワクチン接種費用一部助成を引き続き行ってまいります。

就学前の子どもと保護者が休日にも安心して遊べる施設として「夢の木はうす」を日曜と祝日に開放し、親子のふれあいと交流の場を提供いたします。

【商 工 費】

○菊づくり後継者育成事業 700千円

伝統ある“弥彦菊まつり”を秋の風物詩として末永く守り続けていくために「菊づくり教室」を開催し、将来“弥彦菊まつり”に出品することを目標として、減少する菊づくりの後継者を育成してまいります。

また、昨年度の“懸崖づくり”に加え、今年度は“杉づくり”にも挑戦し、菊づくり技術の継承に努めてまいります。

○おもてなし広場運営事業 7,930千円

地方創生推進交付金事業において整備した「おもてなし広場」については、順調な賑わいを見せており、彌彦神社と結ぶ区間での往来も増えてきております。

2年目の今年度は民間の知恵・活力を生かした運営・管理で更なる賑わい、周辺店舗への相乗効果も期待できる事業に取り組んでまいります。

○マスコットキャラクター作成事業 2,000千円

平成27年5月から弥彦のPRマスコットとして活躍した“もううさぎ”が、平成30年4月をもって任期を終えたため、新たなキャラクターの制作に取り組んでまいります。

観光PRはもとより、各種イベント等への参加を展開し、村民・観光客に愛されるキャラクターとして、まちづくりの活性化に努めてまいります。

【教 育 費】

○学力向上支援事業 32,044千円

小・中学校の学習指導支援講師を引き続き配置し、学力の一層の向上を目指してまいります。

また、保・小・中一貫教育の推進や小中学校で教える内容を定めた新学習指導要領に向けた準備、学力向上等のため、引き続き指導主事を配置いたします。

○教育ICT活用推進事業 6,056千円

小・中学校に導入したタブレットパソコンを活用し、効果的な授業や体験学習を実

施いたします。また、次期学習指導要領で必修化されるプログラミング学習の実施に向け準備を進めてまいります。

○特別支援学校送迎事業 2, 342千円

弥彦村から県立月ヶ岡特別支援学校へ通学する児童の送迎を公用車を使用して行うことによって、保護者の負担軽減と雇用機会の確保を図ってまいります。

○図書館建設準備事業 1, 000千円

役場庁舎車庫棟の2階を図書館に改修するために、書庫の移転、住民のニーズ等、図書館建設に関連する調査業務を実施いたします。

1款 議会費	68,586千円	(対前年度比 +4.0%)
---------------	-----------------	---------------

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人事費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款 総務費	727,507千円	(対前年度比 +18.3%)
---------------	------------------	----------------

1項 総務管理費	627,232千円
-----------------	------------------

1.一般管理費	163,048千円
----------------	------------------

特別職及び一般職員の人事費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2.文書広報費	2,912千円
----------------	----------------

村民の皆さんとの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんが読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

3.財政管理費	4,565千円
----------------	----------------

予算書作成や財務書類作成業務、財務会計システムなどにかかる経費を計上いたしました。

4.会計管理費	525千円
----------------	--------------

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5.財産管理費	45,627千円
----------------	-----------------

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有のやひこ桜井郷温泉民活連用地取得費などの経費を計上いたしました。

6.交通安全対策費	17,011千円
------------------	-----------------

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自主的に運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡整備や防犯カメラ設置に係る経費を計上いたしました。

7.自治振興費	8,731千円
----------------	----------------

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8.企画費	379,583千円
--------------	------------------

移住促進事業費、庁内IT推進事業費、燕市との定住自立圏構想に伴う地域公共交通に関する経費、地方創生事業に関する経費、総合計画作成に関する経費、モンゴル国との国際交流に関する経費、ふるさと納税に関する経費などを計上しました。

9.簡易郵便局運営費	5,230千円
-------------------	----------------

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴 税 費 59,007千円

1. 稅務総務費 43,004千円

各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 16,003千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 24,798千円

1. 戸籍・住民登録費 24,394千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

また、引き続き高齢者の消費者トラブルの未然防止等を目的とした啓発講座を行つてまいります。

2. 一般旅券発給費 404千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選 挙 費 13,989千円

1. 選挙管理委員会費 483千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

2. 参議院議員選挙費 4,563千円

平成31年7月執行予定の参議院議員通常選挙にかかる経費を計上いたしました。

3. 新潟県議会議員選挙費 2,557千円

平成31年4月7日執行予定の新潟県議会議員選挙にかかる経費を計上いたしました。

4. 村議会議員選挙費 6,386千円

平成31年4月21日執行予定の村議会議員選挙にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 1,084千円

1. 統計調査費 1,084千円

平成31年度の主な統計調査である工業統計調査や経済センサス、農林業センサスの実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,397千円

1. 監査委員費 1,397千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民生費 999,463千円 (対前年度比 △1.1%)

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を發揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉は、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施いたします。

障害者福祉は、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施するとともに、障がい児に対する支援を充実してまいります。

児童福祉は、弥彦村子ども・子育て支援事業計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

高齢者・障がい者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 555,983千円

1.社会福祉総務費 251,564千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、民生委員児童委員の活動費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2.高齢者福祉費 20,527千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や、敬老会執行経費を計上いたしました。

3.後期高齢者医療費 87,100千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

4.障害福祉費 162,206千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費に係る経費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活環境を整えるように、住宅整備に要する費用を補助する経費や、障がいを持った

方の社会参加の促進を図るため、自動車の改造に要する費用を助成する経費について計上いたしました。

そして、治療費が高額になる傾向のある重度心身障がい者について、保健の向上と福祉の増進を図るために医療費助成事業に係る経費についても計上いたしました。

さらに、計画2年目となる第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画に基づき、各種障害福祉サービスの充実に向けた事業を実施してまいります。

5. 高齢者福祉施設費 11,999千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,701千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 地域交流施設管理費 2,530千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代間交流の場としての利用促進を図るために施設管理費を計上いたしました。

8. 高齢者総合生活支援センター管理費 15,356千円

高齢者総合生活支援センターにかかる管理運営費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 4,43,480千円

1. 保育園費 2,84,275千円

保育園運営にかかる保育士の人事費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 124,982千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 21,190千円

村内2か所で実施している放課後児童クラブ運営経費を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 11,027千円

地域子育て支援センターの運営経費、病児病後児保育事業負担金、休日子育て支援活動費などの経費を計上いたしました。

5. 子育て応援事業費 2,006千円

チャイルドシート購入助成、乳児の紙おむつ購入助成に係る経費を計上いたしました。

4款 衛生費 262,515千円 (対前年度比 +0.1%)

第3期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めています。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善

に向けた指導の充実、がん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死者の減少に取り組んでまいります。

更に今年度から、満40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳の方を対象に胃がんリスク検診として、胃がんの主な原因と考えられているピロリ菌の抗体検査などを行います。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種は、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施するとともに、電子母子手帳のサービス充実を図ってまいります。

母子保健事業では、生まれてから高等学校を卒業するまでの通院・入院医療費助成などを実施するとともに、新たに今年度から妊娠婦に対しても支給を拡大いたします。

また、乳幼児健診や離乳食相談、すくすく子育て相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催するとともに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布も引き続き実施いたします。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

1項 保健衛生費 167,013千円

1. 保健衛生総務費 72,200千円

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。

また、平成31年度から3年間「消化器疾患予防医学開発講座」を、新潟県病院局・燕市・弥彦村で共同設置するための寄附金を計上いたしました。この寄附講座は、県立吉田病院の圏域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究やその研究成果の普及啓発を行い、次世代モデルの構築と医師の養成を図ることにより、安全で安心な医療の提供と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的に行うものでございます。

2. 予 防 費 43,564千円

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、特定保健指導関連事業等の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策として高齢者や働き盛りの人へのアプローチ、精神保健福祉士や精神科医師による講演会や心の相談事業経費などを計上いたしました。

後期高齢者医療保険加入者が歯科健診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するために後期高齢者歯科健診委託料を計上いたしました。

また、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、親子参加型の食育講座や料理教室、ボランティアの育成などの諸経費を計上いたしました。

3. 母子保健費**34,829千円**

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊産婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金を計上いたしました。

また、昨年度よりサービスを開始いたしました「電子母子手帳」を活用し、健診や予防接種等の情報を配信するなど、引き続き子育て支援の充実に努めてまいります。

子ども医療費助成事業では、保護者の経済的負担を軽減するために、子ども医療費の助成対象期間を、引き続き高等学校卒業年度末まで実施できるよう必要な経費を計上いたしました。

さらに、安心安全に出産ができることを願って今年度より妊産婦医療費助成事業を実施いたします。

4. 環境衛生費**14,660千円**

職員の人物費計上の他、不法投棄対策に係る経費及びごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費**1,760千円**

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費**95,502千円****1. 塵芥処理費****87,897千円**

村内216カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費及び燕・弥彦総合事務組合の可燃ごみ処理、不燃ごみ処理、斎場管理に係る負担金を計上いたしました。

2. し尿処理費**7,605千円**

し尿の収集業務委託料及びし尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労働費**14,178千円**

(対前年度比 △1.6%)

日本経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いているとし、雇用・所得環境も改善してきており、個人消費や国内需要も好循環が進展しているとされております。

消費を刺激するという意味では、賃金を確実に上げていくことで経済の好循環が生まれることが期待できますが、昨今、将来への不安から貯蓄に回したり、特に欲しいものが無いという若年世帯が増加傾向にあるとの調査結果もございます。

労働市場では、景気回復の長期化によって人手不足感が高まってきており、当村においても特に観光産業における人手不足が深刻でございます。また、村内事業者の中には家族のみで経営している事業者も多く、後継ぎ問題や後継者不足も深刻な問題となって

おります。

このような状況の中、弥彦村商工会・巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労働諸費 14,178千円

1.労働諸費 14,178千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、燕西蒲労働災害防止協会・燕西蒲勤労者福祉サービスセンターの負担金、高齢者等の雇用安定の推進といたしまして、弥彦村シルバ一人材センター補助金のほか、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金等を計上いたしました。

6款 農林水産業費 161,225千円 (対前年度比 +0.2%)

本村農業の基幹である米政策は、平成30年産から、行政による生産数量目標の配分から農業者（産地）の主体的な判断による需要に応じた米生産に転換されており、今年が、今後の方針を決定付ける節目の年となる可能性がございます。

農業者の不利にならないよう、国・県から示される情報を丁寧に周知し、需要に応じた米生産となるよう農業再生協議会と連携し推進してまいります。

また、弥彦村総合戦略で目指す米依存からの脱却のため、産地交付金等を活用し園芸作物を中心とする高収益作物の作付け推進を図り、農業者の所得の最大化に繋がるよう各種施策を実施してまいります。高収益作物の作付け推進には、圃場の汎用化が必要となりますので、生産基盤の整備に向け、地域の合意形成の支援を継続して実施してまいります。

1項 農業費 149,258千円

1.農業委員会費 5,527千円

農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、並びに、委員会運営に必要な経費及び各種研修費等を計上いたしました。

2.農業委員会事務局費 21,781千円

事務局職員の人事費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

3.農業総務費 12,640千円

農業振興にかかる職員の人事費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4.農業振興費 10,467千円

伊彌彦米のブランドイメージの定着向上に係る経費、農業振興協議会への負担金、特産農産物販売促進事業、新規就農支援事業、農業者支援事業、有害鳥獣駆除、缶詰等農産物加工等、農業振興に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費 71,748千円

かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業等、国営・県営土地改良事業の負担金及び日本型直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業の補助金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 18,160千円

高品質米の生産助成や、枝豆等園芸作物の产地形成支援、大豆等戦略作物の上乗せ助成に係る経費を計上いたしました。

7. 農業経営基盤強化対策事業費 1,893千円

人・農地プランの周知及び作成に係る経費と農地中間管理事業に基づく機構集積協力金を計上いたしました。

8. 農村環境改善施設管理費 7,042千円

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

9. 国土調査事業費 8,990千円

第39計画区（大字弥彦字大石原、焼坂）の地籍図・地籍簿作成、第40計画区（大字弥彦字大石原、焼坂、清見原）の細部測量、第41計画区（大字上泉字金子平、大山付）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 2,977千円

1. 林道費 830千円

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 2,147千円

弥彦公園、城山森林公園等の松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業経費、森林環境譲与税を活用した村行造林地の調査及び黒滝城址森林公園管理委託料等を計上いたしました。

7款 商工費 262,956千円 (対前年度比 +3.7%)

商工業の振興につきましては、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、特に「アクティブシニア層」の消費は活発で、宿泊費について2016年に最も支出額が多かったのは60~69歳の高齢者世帯との調査結果もしております、今年度JRグループにより展開されるDC（デスティネーションキャンペーン）に向けて県央市町村で連携を組み、首都圏における観光宣伝PRを強化するとともに、（一社）弥彦観光協会・弥彦温泉旅館組合等と一体となって更なる誘客活動・観光イベントの充実を図るとともに、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進してまいります。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、観光エリア魅力アップ促進事業に

よる圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸とした情報を発信し、圏域全体の付加価値を高め、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目指してまいります。

1項 商工費 262,956千円

1.商工総務費 28,015千円

職員の人事費を計上いたしました。

2.商工振興費 144,145千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

3.観光費 79,819千円

観光施設の充実を図るため、オープン2年目を迎えた「おもてなし広場」・「湯のわ」の運営事業費、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費を計上いたしました。

また、誘客宣伝活動経費及び観光イベント事業（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）及びヤホールの運営経費、魅力ある観光地整備振興に係る経費として温泉振興対策補助金、観光協会補助金などを計上いたしました。

4.公園管理費 10,977千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークのほか、駅前広場「湯のわ」の維持管理、施設修繕等に係る経費を計上いたしました。

8款 土木費 503,916千円 (対前年比 +0.6%)

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものでございます。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くものでございます。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、麓地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

1項 土木管理費 49,608千円

1.土木総務費 49,608千円

職員の人事費並びに県への急傾斜地崩壊対策事業負担金10,000千円など負担金業務に係る経費を計上いたしました。

2項 道路橋梁費 162,451千円

1.道路維持費 69,380千円

村道及び橋梁の維持修繕等の工事費として49,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

2.道路新設改良費 22,116千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会资本整備総合交付金」を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。

3.雪害対策費 70,955千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械委託料、除雪機械リース料、及び消雪施設の維持管理に係る経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

3項 河 川 費 419千円

1.河 川 費 419千円

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

4項 住 宅 費 5,544千円

1.住宅総務費 3,108千円

安全安心に暮らせるまちづくりを目指し、危険性の高い木造住宅の耐震診断及び改修費用に対する助成金、また、快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォームに対する助成金、そして近年大きな社会問題となっている「空き家対策」として、村内の空き家情報を管理するためのシステム委託料、及び空き家住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

2.村営住宅管理費 2,436千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

5項 都市計画費 894千円

1.都市計画総務費 13千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

2.公 園 費 881千円

児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費等を計上いたしました。

6項 下水道費 285,000千円

1.下水道整備費 285,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道会計繰出金として計上いたしました。

9款 消防費 269,829千円 (対前年度比 △2.5%)

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消防費 269,829千円

1. 常備消防費 229,302千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金212,174千円、常備消防償還特別負担金17,128千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費 26,379千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費 4,219千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費 9,929千円

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費、新潟県防災情報システム端末更新委託料、緊急告知ラジオ放送の運営経費など災害時に対応できる経費を計上いたしました。

10款 教育費 330,122千円 (対前年度比 +5.3%)

「弥彦を愛し、夢や志をもってつながりを広げる、強くたくましいこども」を目指す子供の姿とする、弥彦村教育の大綱に基づき、心豊かで世界にはばたく人材の育成に向けて、一層の教育の充実に努め、弥彦村だからできる教育を推進してまいります。

今年度から、学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え方を交換する「コミュニティースクール」(学校運営協議会)を設置し、地域とともにある学校づくりを進めてまいります。

また、保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育実現のため、特別な支援を要する子どもたちへの切れ目のない支援体制を構築し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの活用を進めてまいります。

小・中学校では、授業改善を進め、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援いたします。村独自で雇用している学習支援講師を活用した、チーム・ティーチング、習熟度別授業の実施や、中学校3年生対象のサ

マースクールを継続して開催いたします。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員〇Bをボランティア講師に迎え、土曜学習を実施するとともに、国際化に対応して生きた英語に触れる機会を充実するため、引き続きALTを配置いたします。

また、引き続き、SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした支援に力を注いでまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進いたします。文化芸術振興事業では、引き続き「弥彦を描く」写生会やコミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展を開催いたします。

また、新潟県で初めて実施される国民文化祭の村独自事業として企画展「新潟の版画 - その原点と飛躍展 - 」を開催いたします。

弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、年間6回の展覧会を開催いたします。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めてまいります。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができる各種スポーツ大会を推進し、各集落の地域スポーツ委員を中心に参加普及に努めてまいります。

また、学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めてまいります。

1項 教育総務費 141,925千円

1. 教育委員会費 1,820千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 140,105千円

特別職及び一般職員の人事費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥彦村役場別館の施設管理費の他、学力向上対策として小学校・中学校各4名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、ALT、SSWの賃金、児童生徒通学バス運行委託料、教師用パソコンリース料、校務支援システム使用料、特別支援学校への送迎に係る経費、また土曜学習の実施やコミュニティスクール導入に係る子供を育てる地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

2項 小学校費 64,256千円

1. 学校管理費 40,117千円

用務員・特別支援学級介助員の人事費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の

他、児童及び学校教職員健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,616千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 19,304千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 219千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 45,937千円

1. 学校管理費 27,919千円

用務員・特別支援学級介助員の人事費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 3,779千円

外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 13,786千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 453千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費 53,234千円

1. 社会教育総務費 15,830千円

職員の人事費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 7,500千円

公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 690千円

成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 1,738千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 19,437千円
 　会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費などを計上いたしました。
6. 美術館費 6,587千円
 　弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費等を計上いたしました。
7. 旧武石家住宅費 1,452千円
 　旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費 24,770千円

1. 保健体育総務費 14,678千円
 　職員の人工費、スポーツ推進委員の報酬・地域スポーツ委員の謝礼、村民体育祭、
 　弥彦ワールドカップの開催経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、体
 　育協会委託料などを計上いたしました。
2. 体育施設費 10,092千円
 　各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上
 　いたしました。

11款 災害復旧費 1千円

- 1項 土木施設災害復旧費 1千円
 1. 土木施設災害復旧費 1千円
 　昨年まで計上しておりました急傾斜地崩壊対策事業負担金については土木費・土木
 　総務費へ計上いたしました。

12款 公債費 365,682千円 (対前年度比 △0.7%)

- 1項 公債費 365,682千円
 1. 元 金 352,431千円
 　村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。
 2. 利 子 13,251千円
 　村債発行に伴う利子償還分 13,151千円の他、一時借入金利子償還分 100千円
 　を併せて計上いたしました。

13款 諸支出金 10,020千円 (対前年度比 +8250.0%)

- 1項 積立金 10,020千円
 1. 財政調整基金費 10,000千円
 　財政調整基金への積立金を計上いたしました。
 2. 寄付金積立基金費 10千円
 　寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。
 3. 減債基金費 10千円
 　減債基金への積立金を計上いたしました。

14款 予備費 4,000千円 (対前年度比 △57.2%)

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

平成31年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、他の健康保険と比べ加入者に高齢者や低所得者が多いことから、保険税の負担能力が低く、一方で医療費は高くなるなど、構造的な課題を抱えながら、制度開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

そのような状況の中、国民健康保険をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化や負担の公平化等を定めた「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が平成27年5月に成立し、これにより平成30年度より国民健康保険の制度改革がなされました。新制度では、財政運営が都道府県単位に広域化され、新潟県は安定的な財政運営と効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなり、制度の安定化が図られています。これからも、新潟県と各市町村とともに、共通認識のもと国民健康保険業務を実施してまいります。

国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあり、平成31年1月末現在の加入者世帯数は1,007世帯(前年度比3.0%減)、被保険者数は1,668人(前年度比4.1%減)となっています。平成29年度の国保税収納率は97.6%、特定健診の受診率も県平均43.8%のところ55.2%でありました。今後も保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

1 保険給付事業

平成30年度から財政の仕組みが変わりました。

市町村の医療給付費等にかかる費用は、県より全額交付されることにより安定的な運営が図られております。また一方で、市町村は、被保険者から納付される国民健康保険税を国保事業納付金として県に納めることとなっています。

市町村の医療給付費や国保事業納付金額は、新潟県が推計し市町村に示され、平成31年度における本村の推計医療給付費は472,393千円(前年度比3.6%減)、国保事業納付金額は191,018千円(前年度比5.5%減)であります。

2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして5,298千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,261千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費2,200千円の計10,759千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

1 はじめに

後期高齢者医療制度は、平成20年度から開始され、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合が、資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は、主に各種申請の受付、保険証の交付及び保険料の徴収に係る事務を行っています。

被保険者は、村に保険料を納め、医療機関にかかる医療費の1割（現役並みの所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は、制度開始時の1,056人から平成31年1月末時点で1,208人、対人口比14.85%となり、増加してきています。

新潟県の保険料は、2年ごとに見直しがされていますが、制度開始以来10年間、所得割及び均等割共に据え置かれてきました。しかしながら、将来にわたり制度を安定的に運営していくため、平成30年度に初めて料率等の改定がなされ、所得割7.40%、均等割36,900円、賦課限度額は620千円になりました。

保険料に関してはこの他に、国の制度改正により、所得の低い方や被用者保険に入っていた方（元被扶養者）を対象にした保険料負担の軽減の特例措置を、平成29年度から4カ年をかけて段階的に見直すことになっております。今年度の主な見直し内容は、元被扶養者の均等割が5割軽減されている特例措置が、制度加入時から2年間に限り軽減されるというものです。

これは高齢者と若者の世代間の公平な負担を図るためにあります。これらの制度内容につきましては、被保険者の皆様に十分周知してまいります。

2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料56,276千円、保険基盤安定繰入金16,150千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものとして、総務費3,053千円、広域連合納付金72,426千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

介護保険制度は、介護をする状態となつても個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として、平成12年4月に創設されました。創設から20年目となる平成31年度は、3年間を1期とする第7期事業計画の2年度目になります。

この事業計画に基づき、高齢化が進み必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズも多様化する中、高齢者がこれからも住み慣れた自宅を中心に暮らしていくための施策に取り組んでまいります。

あわせて、地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を促進するとともに、関係機関と連携し地域のネットワークづくりに取り組みながら、本村の地域包括ケアシステム構築を推進し、体制整備を行ってまいります。

介護保険制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国・県・村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費764,732千円、介護予防サービス等給付費15,276千円、特定入所者介護サービス等費27,807千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。加えて、平成29年度から開始となりました介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図り、高齢者の心身状態、生活状況に応じたサービス事業の提供を目指してまいります。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、及び認知症総合支援事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の整備に努めてまいります。

あわせて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

競輪事業特別会計

平成31年度弥彦競輪は、開設69周年記念競輪をはじめ、関東カップ及び大きな収益源となりましたミッドナイト競輪に加え、新たにナイター競輪を開催し、収益確保を図ります。

収入としては、記念競輪48億円、日中開催FⅠ・FⅡ42億円、ナイター開催FⅡ4億円、ミッドナイト競輪31億円の合計125億円の売上を見込んでおります。

ミッドナイト競輪は、前年度以上に他競輪場との重複開催が多くなることから、1億円少なく見込みましたが、2年に1度の全国発売規模のFⅠである関東カップの開催があり、日中よりも多くの売上が見込めるナイター競輪を始めることから、普通競輪車券売上を前年度より7億円多く見込みました。

その反面、記念競輪の売上は全国的にも低迷していることから、記念競輪車券売上は前年度より4億円少なく見込みました。

平成31年度の開催日程は、記念競輪1節4日間、FⅠ開催5節15日間、日中FⅡ開催は前年度より1節3日間少ない4節12日間、ナイター競輪FⅡは1節3日間、ミッドナイト競輪は8節24日間の、合計19節58日間を予定しています。

売上向上や、特に集客面で大きな影響のあるガールズケイリンは、平成31年度上半期において4節12日間実施する予定です。

場外開催につきましては、前年度261日間に對し同程度の日数を予定しておりますが、収益の確保のため、場外発売時における2場同時発売を多く実施する予定です。

歳出面では、施設の老朽化に伴い多くの修繕費を見込んでおります。また、仮設観覧席を設置することなく特別競輪を開催することができる規模の新観覧席設置を計画しており、総工費7億5千万円のうち、平成31年度分として3億5千万円を計上しております。他にも、既設のバンク内ステージについて、競輪開催時における表彰式等のみでなく、野外音楽会等も実施できるステージへの改修工事費として500万円計上いたします。

ファンサービスや特別競輪の誘致のためにも、積極的な施設等改善への投資が今後も必要となることから、費用対効果を意識し経費の削減に努めるとともに、一般会計への7千万円の繰出しができるよう努力してまいります。

自転車競技人口の底上げのために平成22年度から立ち上げた弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」では、エキスパートクラス所属者が2年連続で競輪学校に合格しており、平成31年度においても複数名所属し、競輪選手を目指すこととなっております。また、フレンドリークラスでは、昨今の自転車ブームの影響もあり県内外から多くの参加者が集まっており、特に未就学児から小学校低学年児の姿が目立つなど、今後の自転車競技及び競輪の普及発展のための事業として、より一層活性化してまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料22,986千円、前年度繰越金997千円などで、総額24,000千円（前年比19,700千円減）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費14千円、桜井郷温泉事業費3,934千円、湯神社温泉事業費9,255千円、公債費5,415千円などを計上いたしました。

なお、湯神社温泉事業費の源泉井における揚湯ポンプ等の老朽化に伴う交換工事費として5,617千円、温泉事業基金積立金として3,000千円を計上いたしました。

平成31年度 公営企業会計

下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.9%、水洗化率89.4%となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金の縮小傾向により厳しい状況ではあります、経費を節減して健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料155,036千円(前年比98.9%)、一般会計負担金・繰入金250,000千円(前年比89.3%)など総額481,955千円(前年比93.4%)、支出につきましては、管渠及びポンプ場費139,324千円(前年比93.4%)、企業債支払利息50,894千円(前年比90.5%)など総額442,947千円(前年比96.2%)を計上し、39,008千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、一般会計出資金35,000千円(前年比700.0%)、企業債144,000千円(前年比100.7%)など179,944千円(前年比113.3%)を計上し、支出につきましては、工事請負費等109,944千円(前年比96.6%)、企業債元金償還金285,696千円(前年比104.0%)など総額395,640千円(前年比101.9%)を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 管渠及びポンプ場費 139,324千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕など修繕費として21,745千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として17,395千円、その他動力費14,978千円、汚水処理負担金82,147千円などを見込みました。

2. 総 係 費 10,392千円

会計システム保守委託料、下水道料金徴収手数料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 下水道建設費 109,944千円

単独事業として川崎・矢作・山崎地区雨水管渠整備工事費50,000千円、委託費としてストックマネジメント計画策定業務20,000千円・下水道事業認可変更業務12,000千円・雨水対策の排水路詳細設計業務10,000千円、そして流域下水道建設事業負担金2,944千円などを見込みました。

平成31年度 課別施策事業一覧表

【総務課】

(単位:千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費			
文書広報費	2,912	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	広報等発行費 2,800
財産管理費	22,971	・桜井郷温泉民活関連用地取得	桜井郷温泉民活関連用地取得費 17,860
交通安全対策総務費	15,224	・防犯灯及び街路灯のLED化費用 ・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立金	防犯灯及び街路灯LED化事業委託料 4,905 防犯灯及び街路灯整備基金積立金 2,000
交通安全啓蒙普及費	246	・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助 ・交通安全の意識を高める事故防止啓発事業の実施	交通事故防止啓発事業費 246
交通防犯施設整備事業費	1,541	・路面表示、反射鏡等の整備 ・防犯カメラの設置	交通安全対策等工事費 540 ^新 防犯カメラ設置工事費 1,000
企画総務費	7,481	・総合計画、総合戦略の策定	^新 総合計画、総合戦略作成業務委託料 5,000
人材づくり事業費	120	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 100
I T 推進事業費	15,993	・庁内システム運用経費	総合行政システムクラウド利用料 3,441
地域公共交通事業費	15,140	・定住自立圏構想による公共交通の整備 (やひこ号、おでかけきららん号)	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 15,140
地方創生事業費	4,792	・弥彦村塾運営経費 ・墨田区との交流事業経費	弥彦村塾運営事業経費 1,000 地域間交流推進事業経費 500
移住促進事業費	5,360	・弥彦村への移住者に補助金を交付	移住促進事業費補助金 2,000 移住者受入体制支援モデル事業補助金 1,000 ^新 移住促進事業経費 1,000
国際交流事業費	2,900	・モンゴル国との交流に関する経費	国際交流事業経費 2,900
ふるさと納税事業費	327,797	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税返礼品費 227,220 ふるさと納税業務代行委託料 92,803

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 統計調査費	1,084	・統計調査の実施	工業統計調査員報酬 100 経済センサス調査員報酬 111 農林業センサス調査員報酬 672
消防費 消防施設整備事業費	4,219	・消火栓の修繕 ・安全な暮らしを守るための消防施設の整備	消火栓工事費負担金 3,240 消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 189
災害対策費	9,929	・緊急告知ラジオのエフエムラジオ新潟運営費 ・県防災情報システム端末の更新	緊急告知ラジオ運営事業委託料 3,270 新潟県防災情報システム端末更新委託料 1,231

【住民課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費			
障害者医療費助成事業費	20,457	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者等に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金 18,000 精神障害者医療費助成金（村単） 1,980
障害者自立支援医療費助成事業費	3,794	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療給付費 3,780
ひとり親家庭福祉費	4,701	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金 4,500
児童手当支給事業費	124,982	・児童手当支給事業	児童手当 124,300
乳児紙おむつ支給事業費	1,706	・満1歳まで紙おむつ購入費用を助成し子育て世帯の負担軽減を図る	乳児紙おむつ購入助成金 1,706
衛生費			
子ども・妊産婦医療費助成事業費	26,199	・子ども医療費助成事業 ・妊産婦医療費助成事業	子ども医療費助成金 22,400 育成・養育医療助成金 702 ^新 妊産婦医療費助成金（村単） 1,750

【福祉保健課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費			
地域福祉事業費	9,707	・地域福祉事業の育成及び事業の委託	地域福祉推進事業委託料 8,784 地域福祉推進事業補助金 450
高齢福祉事業費	2,289	・高齢者福祉事業	長寿祝品 254 敬老会執行経費 840
在宅高齢者福祉事業費	5,439	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業	高齢者等寝具乾燥事業委託料 68 外出支援等サービス事業委託料 1,267 在宅老人生活支援事業委託料 872 在宅介護支援金（村単） 2,688
高齢者施設入所措置費	11,289	・高齢者施設の建設費償還負担金及び老人保護措置費支給事業	ふれあいプラザ建設費償還負担金 7,812 老人保護措置費 3,477
老人クラブ助成事業費	1,510	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(11クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 550 老人クラブ連合会活動促進費補助金 860 高齢者地域ふれあい事業費補助金 100
在宅障害者福祉（村単）事業費	1,147	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に配食サービスや扶養共済の助成、在宅重度心身障がい者介護手当等の支給事業	在宅心身障害者配食サービス事業委託料 660 人工透析通院費助成 118 心身障害者扶養共済助成金 122 在宅重度心身障がい者介護手当等 240
障害者自立支援事業費	129,548	・障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	障害者介護給付費 101,776 障害児介護給付費 24,942 補装具給付費 1,301
地域生活支援事業費	7,235	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 730 移動支援事業委託料 230 相談支援事業委託料 1,300 意思疎通支援事業委託料 50 地域活動支援センター負担金 2,079 重度身体障害児者日常生活用具給付費 2,202 身体障害者用自動車改造等助成事業費 200 高齢者・障害者住宅整備費助成金 375

【福祉保健課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費			
高齢者福祉施設費	11,999	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 3,305 生活支援ハウス運営委託料 8,494 高齢者グループホーム管理運営費 200
地域交流施設管理費	2,530	・地域交流施設の管理運営費	夢の木はうす管理費 2,055 地域交流センター管理費 475
高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,356	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費 15,356
子育て応援事業費	300	・チャイルドシート購入費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。	チャイルドシート補助事業費 300
衛生費			
保健衛生総務費	72,200	・地域における健康づくりを推進するために行政と地域をつなぐ保健委員や食生活改善推進委員育成の研修会等を行う。 ・県立吉田病院の圏域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究等を行うための講座を、県病院局・燕市・弥彦村で共同設置する。	報償金(医師・在宅保健師・在宅管理栄養士) 1,216 費用弁償(健康づくり推進協議会委員等) 419 急患センター等各種負担金 1,310 ^新 新潟大学消化器疾患予防医学開発講座 700 寄附金
健康増進事業費	3,034	・生活習慣病予防や重症化予防など健康増進に資する事業を行う。 ・健康管理業務委託料等	健康づくり・健康寿命延伸事業経費 101 健康運動指導士派遣委託料 136 健診等電算処理・各種検査委託料 2,108 住民健康管理ソフト使用料 524
住民健診事業費	6,741	・特定健診(住民健診)、半日ドック実施事業経費 ・後期高齢者人間ドック助成事業	特定健診(住民健診)、半日ドック経費 6,641 75歳以上の人間ドック助成 100
がん検診事業費	13,493	・健康増進法に基づく各種がん検診の実施 ・胃がんリスク検診事業	各種がん検診委託費 12,325 ^新 胃がんリスク検診事業費 1,168
予防接種事業費	18,497	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助(子育支援)事業	子ども定期予防接種業務委託料 13,000 高齢者定期予防接種業務委託料 4,500 子どもインフルエンザ予防接種費補助金 785

【福祉保健課】

(単位:千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費			
結核予防事業費	956	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料 956
精神保健事業費	380	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神保健福祉士報償費 360
後期高齢者歯科検診事業費	132	・高齢者の歯科健診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、心身機能の低下を防止	後期高齢者歯科健診委託料 75
食育事業費	331	・食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための事業	食推委員研修会・食育幹事会・食育協議会費用弁償 228
母子保健衛生事業費	7,933	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施 赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・従来の母子手帳と併用できる電子母子手帳のシステムを利用し、健診や予防接種等の情報を配信することにより子育てを支援 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 1,939 妊婦乳児一般健康診査委託料 4,800 電子母子手帳システム使用料 262 特定不妊治療費補助金 480
う蝕予防事業費	697	・乳幼児、妊娠婦の歯科健診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 483 フッ素塗布洗口材料費 120

【農業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費			
農業振興事業費	8,404	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援	伊彌彦米普及促進事業 1,000 J G A P認証取得促進事業 200 新 特産農産物販売促進事業 2,700 新 穀殻有効活用実証事業 500 農業者支援事業補助金 2,500 農業振興協議会負担金 1,250
缶詰加工・生活アドバイザー事業費	983	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	缶詰加工技術指導員賃金 211 缶詰加工用材料費 504
有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	830	・有害鳥獣駆除並びに水田防除事業の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 420 水田防除推進事業補助金 180 農業資材廃棄物処理補助金 150
新規就農総合支援事業費	250	・新規就農者獲得に向けた農業研修受入れの推進	新規就農希望者研修受入支援事業 240
国・県営土地改良事業費	12,171	・国営土地改良事業に伴う負担金 ・県営土地改良事業に伴う負担金	新 国営新川流域地区事業負担金 144 国営西蒲原排水土地改良事業負担金 1,744 県営農地防災排水事業負担金 4,027 県営かんがい排水事業負担金 1,243 県営ため池等整備事業負担金 4,080 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 577 県営経営体育成基盤整備事業負担金 296
日本型直接支払事業費	58,916	・多面的機能支払補助金 ・環境保全型農業直接支払補助金	多面的機能支払補助金 54,915 環境保全型農業直接支払事業補助金 4,000
水田農業構造改革推進事業費	18,160	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・高品質米生産助成及び産地形成支援 ・弥彦村農業再生協議会活動助成	水田農業構造改革補助金 15,900 経営所得安定対策推進事業補助金 1,600 農業再生協議会等活動支援事業補助金 300
農地集積総合対策事業	1,893	・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金	機構集積協力金 1,500

【農業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費			
農村環境改善施設管理費	7,042	・農村環境改善施設の維持管理	農村環境改善センター管理費 5,199 御新田広場管理費 1,187 農村公園管理費 656
林業振興事業費	2,117	・松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 ・黒滝城址森林公園管理 ・森林環境譲与税を活用した村行造林地の評価	松くい虫防除他委託料 550 黒滝城址森林公園管理委託料 666 ^新 村行造林地現況調査及び評価業務委託料 701

【観光商工課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
労 働 費			
労 働 諸 費	14,178	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・高齢者の雇用促進 ・労働者の労金利用預託 	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 80 弥彦村シルバー人材センター補助金 3,200 労働金庫預託金 10,000
商 工 費			
商 工 振 興 費	144,145	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給 ・弥彦村商工会の商工振興に対する補助 ・商工業者への融資預託 	県信用保証協会保証料負担金 1,100 商工会補助金 2,100 産業育成資金預託金 50,000 弥彦村商工観光振興資金預託金 65,000
観 光 施 設 管 理 費	10,074	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設等補修 ・観光施設維持管理委託 	観光施設修繕 750 観光案内看板補修 150 公衆トイレ修繕 300 山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 1,373 公衆トイレ清掃業務委託料 2,156 フラワーロード管理委託料 550 案内看板設置費 2,500
観 光 振 興 事 業 費	49,741	<ul style="list-style-type: none"> ・菊づくり後継者育成に係る事業費 ・マスメディアによる宣伝 ・印刷物による宣伝 ・観光イベント事業推進にかかる事業費 ・広域観光推進事業負担金 ・観光協会への観光誘客活動に対する補助 ・弥彦温泉振興に対する補助 ・観光産業文化継承に係る補助 	菊づくり後継者育成事業費 700 看板広告料 484 テレビ・新聞・雑誌等広告料 4,414 宣伝ポスター作成代 3,150 燈籠まつり協賛行事負担金 8,400 湯かけまつり負担金 500 菊まつり負担金 5,200 燕・弥彦広域観光連携会議負担金 3,550 弥彦観光活性化推進事業負担金 1,500 相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 2,000 観光協会補助金 3,300 弥彦温泉観光旅館組合補助金 2,800 観光産業文化継承事業補助金 600

【観光商工課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
商工費			
観光振興施設管理費	2,963	・イベント事業経費 ・施設運営管理委託料	イベント事業経費 1,050 ヤホール管理委託料 270
三大紅葉ライトアップ事業費	1,000	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料 1,000
おもてなし広場運営事業費	7,930	・おもてなし広場運営事業費	おもてなし広場施設管理委託料 4,300 おもてなし広場宣伝広告料 1,000
地域おこし協力隊事業費	8,111	・地域おこし協力隊の活動にかかる経費	地域おこし協力隊運営事業費 600
公園管理費	8,449	・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費	弥彦公園管理費 8,449 森林公園管理費 1,073 大戸ファクトリーパーク管理費 85 駅前広場管理費 1,370

【建設企業課】

(単位:千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費			
環境衛生対策費	4,080	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみカレンダー作成経費 ・資源ごみステーションの計画的な更新 ・不法投棄防止ネットの設置 ・環境整備のための自動車借上経費 ・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 ・リサイクル活動に要する経費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集カレンダー等印刷製本費 206 資源ごみステーション更新費 532 不法投棄防止ネット設置費 700 環境整備自動車等借上料 750 ごみステーション設置等補助金 125 予防薬剤購入補助金 500 資源回収地区活動費補助金 950
塵芥処理費	87,897	<ul style="list-style-type: none"> ・廃蛍光管収集業務委託 ・塵芥収集業務委託 ・資源ごみ収集業務委託 ・粗大ごみの戸別収集業務委託 ・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 廃蛍光管収集業務委託料 363 塵芥収集業務委託料 23,218 資源ごみ収集業務委託料 2,160 粗大ごみ収集業務委託料 2,160 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費分) 38,945 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理費分) 5,674 燕・弥彦総合事務組合負担金(斎場管理費分) 15,377
し尿処理費	7,605	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿等の処理委託 ・し尿等の収集業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理委託料(新潟市:卷清掃センター) 3,491 し尿収集業務委託料 4,114
農林水産業費			
国土調査事業費	8,990	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業(大字弥彦・上泉地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 第39計画区(弥彦字大石原、焼坂地内)地籍図・地籍簿の作成 606 第40計画区(弥彦字大石原、焼坂、清見原)細部測量 1,595 第41計画区(上泉字金子平、大山付)現地調査 6,029
林道管理費	830	<ul style="list-style-type: none"> ・林道6路線の維持管理 	林道維持修繕費 800
土木費			
道路維持事業費	69,380	<ul style="list-style-type: none"> ・村道の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持修繕費 7,500 村道草刈業務委託料 1,340 道路補修工事費 10,000 (新)橋梁補修工事費 39,000 橋梁修繕計画業務委託 4,200 橋梁定期点検委託 4,200

【建設企業課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
土木費			
道路新設改良事業事務費	2,566	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 1,000
道路新設改良事業費	19,550	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	道路新設改良工事費 18,800
雪害対策費	70,955	① 村道除雪業務 ② 消雪パイプ等消雪施設の管理 ③ 冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 消雪施設の整備	除雪機械修繕費 3,800 除雪機械委託料 7,300 スノーポール設置、撤去等委託料 1,798 除雪機械レンタル料 11,803 消雪パイプ電気料 6,402 消雪パイプ等修繕費 2,000 消雪パイプノズル調整業務委託 3,391 消雪施設整備工事費(リフレッシュ事業等) 8,000 消雪施設修繕工事費 9,000 (新)歩道用除雪機械購入費 14,000
河川整備費	419	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 300
住宅総務費	3,108	① 木造住宅の耐震化及び快適な住環境づくりの推進 ② 空き家対策	木造住宅耐震診断・改修補助金 860 住宅リフォーム助成金 2,000 空き家住宅リフォーム助成金 100
村営住宅管理費	2,436	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費 2,300
公園管理費	881	・児童公園維持管理	村内児童公園遊具等修繕費 881

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費			
保育園費	284,275	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 284,275
放課後児童クラブ運営費	21,190	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設	矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費 21,190
子育て支援センター運営事業費	8,079	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 8,079
子育て支援新事業費	2,670	・子育て世帯の負担軽減を図る	新 子育て支援事業計画策定業務委託料 1,181 病児病後児保育事業負担金 1,340
教育費 (教育総務費)			
事務局費	70,721	・準要保護児生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	就学援助費、特別支援学校就学援助費 5,100 奨学貸付金 5,340
学校費	66,404	・小学校(4名)中学校(4名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導助手(A.L.T.)による小・中学校英語指導 ・特別支援学校への児童の送迎 ・校務支援システムの設置 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	学習指導支援講師賃金 16,924 管理指導主事賃金 2,886 司書賃金 1,577 スクールソーシャルワーカー賃金 888 語学指導助手賃金 1,854 新 運転手賃金 1,365 校務支援システム業務委託料 1,282 小・中学校送迎バス運行業務委託料 31,339
子どもを育てる地域の連携促進事業	1,503	・学校地域支援本部の設置 ・コミュニティスクール活動 ・土曜学習事業 ・小学校低学年・保育園年長児合同観劇会	地域コーディネーター謝金 490 新 協議会委員費用弁償 208 土曜学習支援指導員賃金 112 公演料 300
(小学校費) 一般管理費	26,533	・特別支援介助員配置(6名) ・教育ICTタブレットの活用	特別支援学級介助員賃金 8,339 情報教育機器活用推進委託料 1,178 タブレット端末リース料 1,863

【教 育 課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
教育費 (小学校費) 教育振興事業費	4,616	・教育振興に要する経費	一般指導教材費 904 教材備品、図書購入費 1,428
総合的学習支援事業費	219	・総合的学習支援事業	消耗品、印刷製本費 171 事業経費 48
(中学校費) 一般管理費	12,417	・特別支援介助員配置(2名) ・教育ICTタブレットの活用	特別支援学級介助員賃金 2,743 情報教育機器活用推進委託料 1,178 タブレット端末リース料 1,837
教育振興事業費	3,779	・教育振興に要する経費 ・各種大会出場交通費補助	一般教育教材費 600 教材備品、図書購入費 677 校外活動費補助金 1,250
総合的学習支援事業費	453	・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費	講師謝礼 20 消耗品、印刷製本費他 165 総合学習事業経費 268
(社会教育費) 公民館費	7,500	・図書室運営事業 ・第17回「弥彦を描く」公募展経費 ・2019写生会「弥彦を描く」経費 ・国民文化祭実行委員会負担金	図書購入費 500 公募展事業経費 1,463 写生会経費 300 ^新 実行委員会負担金 2,028
社会教育事業費	690	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会（育成会）活動費 ・子どもの心を育てるブックスタート事業 ・成人式経費	講師謝礼 102 地域子ども会・育成会活動経費 180 ブックスタート事業経費 54 成人式事業経費 209
文化財保護費	1,738	・弥彦参道杉並木保存事業 ・二本松の樹勢回復事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 400 スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料 1,124
美術館管理費	6,587	・管理運営経費	管理人賃金 2,570 企画事業費 2,441

【教 育 課】

(単位:千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
教育費 (社会教育費) 旧武石家住宅費	1,452	・管理運営経費 ・活用事業	管理委託料 636 活用事業経費 55
(保健体育費) 保健体育総務費	9,844	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ推進員研修 ・スポーツ少年団補助金 ・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	スポーツ推進委員報酬 360 スポーツ推進員研修旅費 115 スポーツ少年団補助金 240 実行委員会補助金 650
生涯スポーツ振興事業費	4,451	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会運営委託費	委員、指導者謝礼 1,395 村民体育祭経費 1,028 弥彦ワールドカップ経費 500 体育協会委託料 1,260
ジュニアスポーツ競技事業費	383	・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	ジュニア自転車競技事業費 383

財政指標等

(1)財政指標

(単位：千円)

区分	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,087,509千円	2,956,715千円	2,876,057千円	△ 80,658	△ 2.7
対前年増減額	13,656千円	△130,794千円	△80,658千円	50,136	△ 38.3
村民1人当たり 人口8,134人(H31年1月末現在)	375,244円	363,501円	353,585円	△ 9,916	△ 2.7
財政力指数(三ヵ年平均)	0.423	0.422	0.420	△ 0.002	△ 0.5

(2)実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：千円)

年度区分	27	28	29	30(見込)	31(見込)
実質公債費比率	13.7%	13.8%	14.3%	14.6%	14.6%
将来負担比率	124.8%	110.0%	100.3%	95.5%	87.1%

(3)経常収支比率の推移

(単位：千円)

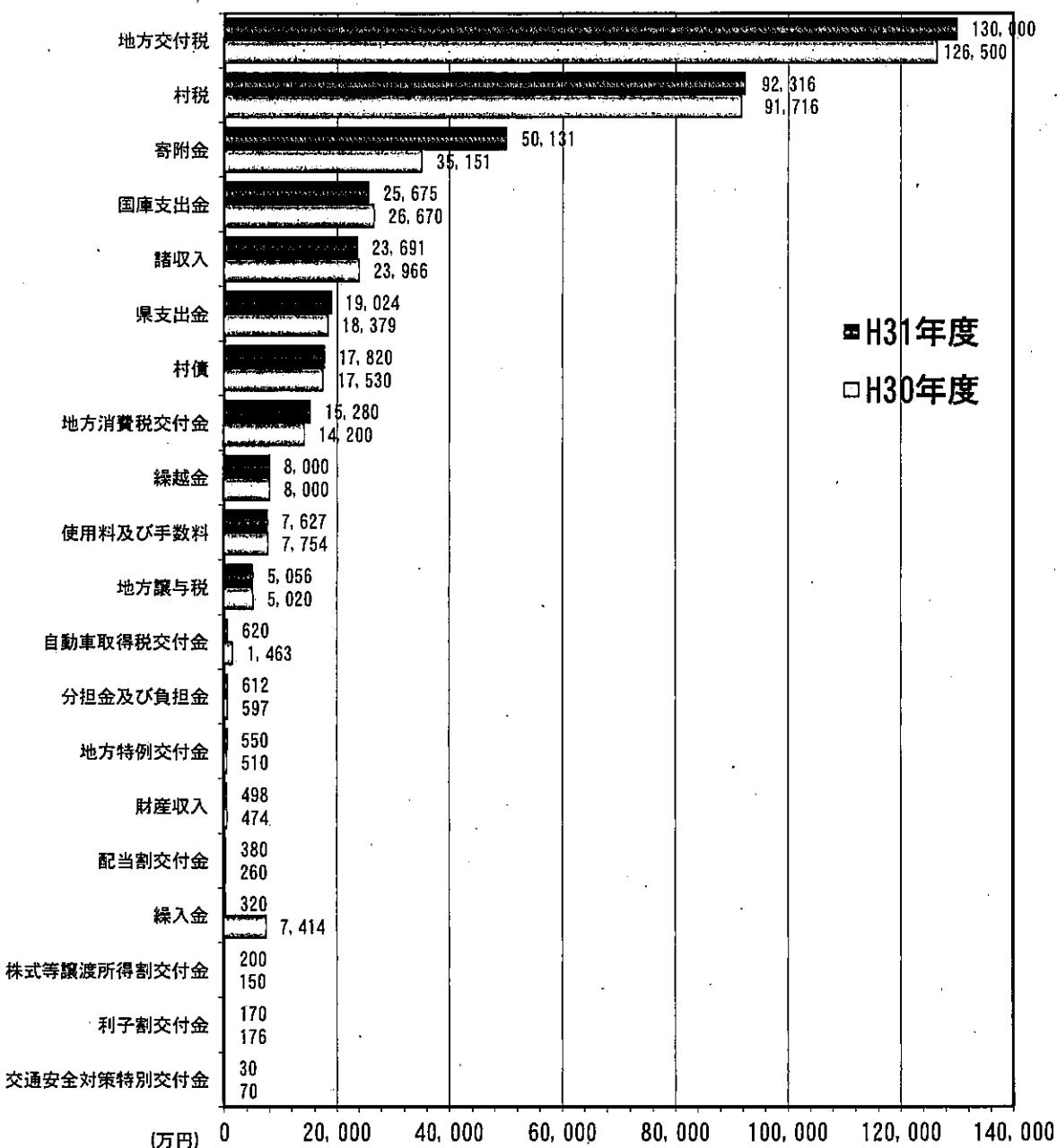
年 度	27	28	29	30(見込)	31(見込)
経常収支比率	83.4%	86.0%	85.6%	86.2%	86.0%

(4)積立金の状況

(単位：千円)

区分	30年度末 現在高(見込) (A)	31年度中増(B)		31年度中 取崩し額 (C)	31年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	312,400	9,994	6	0	322,400
弥彦村減債基金	13,420	9	1	0	13,430
弥彦村地域福祉基金	3,600	0	0	200	3,400
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金	104,024	10	0	0	104,034
子育て支援基金	4,380	0	0	0	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	6,000	2,000	0	0	8,000
弥彦村公共施設整備等基金	4,000	0	0	0	4,000
モンゴル国親善交流基金	1,600	0	0	1,000	600
国民健康保険事業財政調整基金	22,200	199	1	0	22,400
介護給付費準備基金	28,000	0	0	13,000	15,000
競輪財政基金	865,000	27	73	185,000	680,100
競輪施設等整備基金	300,000	96	4	165,000	135,100
温泉事業基金	35,080	2,984	16	0	38,080
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	18,572	0	0	0	18,572
土地	10,805	0	0	0	10,805

平成31年度の収入内訳

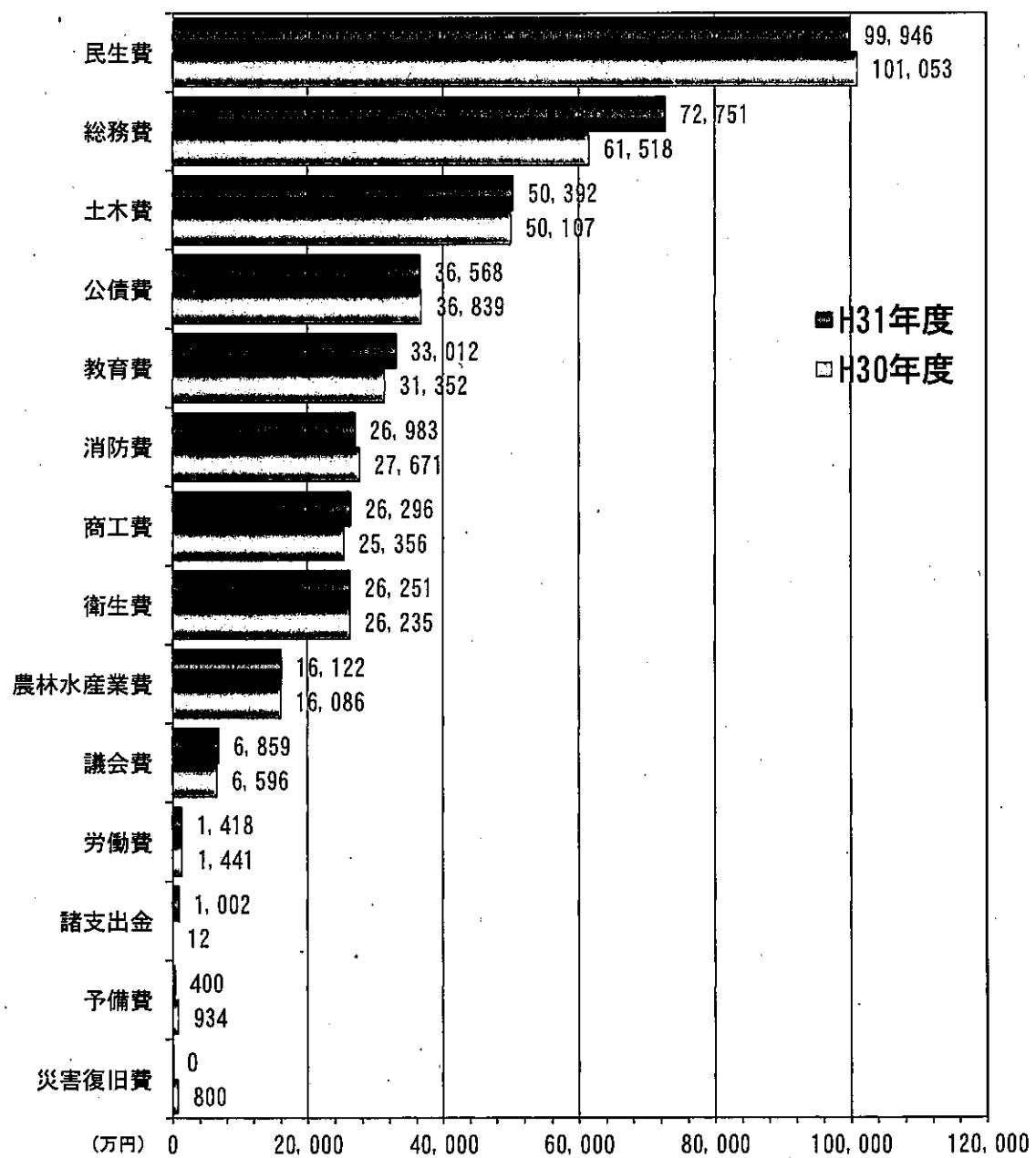


■ H31年度
□ H30年度

	地方交付税	村税	寄附金	国庫支出金	諸収入	県支出金	村債	地方消費税交付金	繰越金	使用料及び手数料
H31年度	130,000	92,316	50,131	25,675	23,691	19,024	17,820	15,280	8,000	7,627
H30年度	126,500	91,716	35,151	26,670	23,966	18,379	17,530	14,200	8,000	7,754

地方譲与税	自動車取得税交付金	分担金及び負担金	地方特例交付金	財産収入	配当割交付金	繰入金	株式等譲渡所得割交付金	利子割交付金	交通安全対策特別交付金	合計
5,056	620	612	550	498	380	320	200	170	30	398,000
5,020	1,463	597	510	474	260	7,414	150	176	70	386,000

平成31年度の予算配分



	民生費	総務費	土木費	公債費	教育費	消防費	商工費	衛生費	農林水産業費	議会費	労働費	諸支出金	予備費	災害復旧費	合計
H31 年度	99,946	72,751	50,392	36,568	33,012	26,983	26,296	26,251	16,122	6,859	1,418	1,002	400	0	398,000
H30 年度	101,053	61,518	50,107	36,839	31,352	27,671	25,356	26,235	16,086	6,596	1,441	12	934	800	386,000

一般会計の財源構成の推移

(単位:千円)

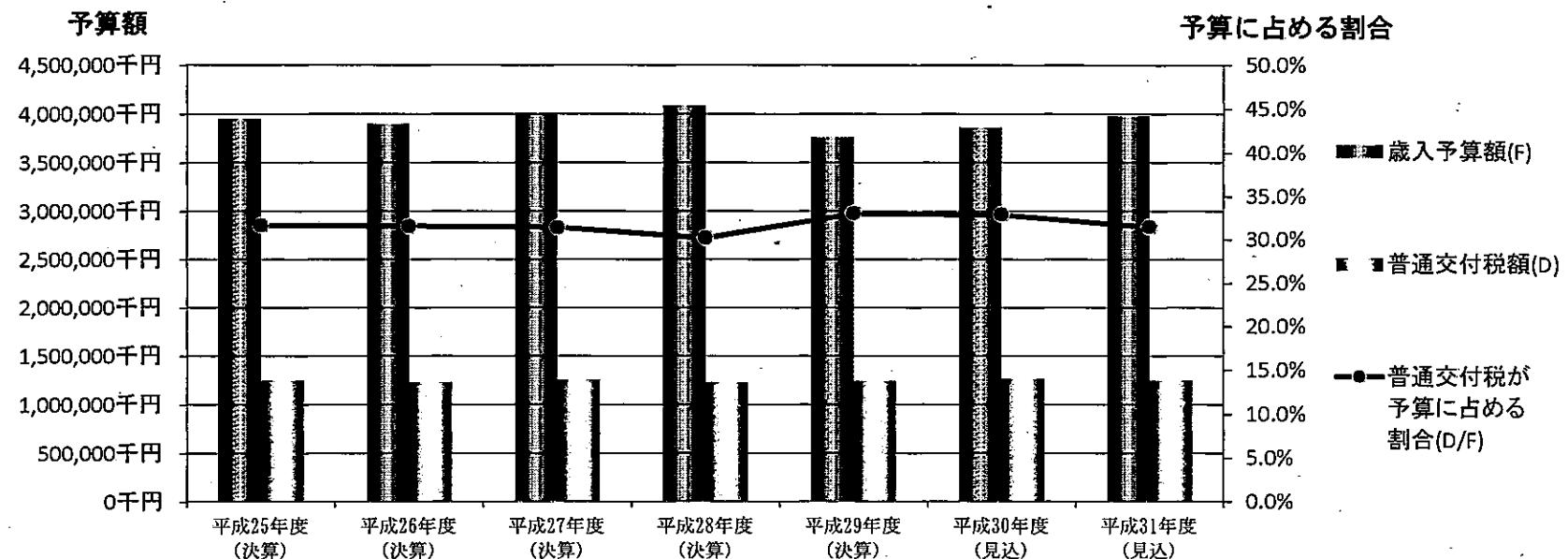
年度別 財源別		平成31年度		平成30年度		平成29年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
自 主 財 源	税 収 入	923,157	23.2%	917,157	23.8%	927,803	24.7%
	使 用 料・手 数 料	76,275	1.9%	77,540	2.0%	77,580	2.1%
	寄 付 金	501,308	12.6%	351,508	9.1%	301,508	8.0%
	繰 入 金	3,200	0.1%	74,138	1.9%	64,960	1.7%
	そ の 他	328,017	8.2%	330,380	8.6%	306,707	8.2%
	小 計	1,831,957	46.0%	1,750,723	45.4%	1,678,558	44.7%
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	256,746	6.5%	266,698	6.9%	248,233	6.6%
	県 支 出 金	190,237	4.8%	183,789	4.8%	171,494	4.6%
	地 方 交 付 税	1,300,000	32.7%	1,265,000	32.8%	1,242,000	33.0%
	地 方 債	178,200	4.5%	175,300	4.5%	208,300	5.5%
	そ の 他	222,860	5.6%	218,490	5.7%	211,415	5.6%
	小 計	2,148,043	54.0%	2,109,277	54.6%	2,081,442	55.3%
合 計		3,980,000	100.0%	3,860,000	100.0%	3,760,000	100.0%

一般会計歳出の性質別構成

(単位:千円)

性質別	年度別	平成31年度		平成30年度		平成29年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人 件 費		692,202	17.4%	664,753	17.2%	659,739	17.5%
2. 物 件 費		1,121,019	28.2%	1,010,483	26.2%	938,364	24.9%
3. 維 持 補 修 費		66,495	1.7%	67,163	1.7%	67,050	1.8%
4. 扶 助 費		322,560	8.1%	327,115	8.5%	295,492	7.9%
5. 補 助 費 等		854,481	21.5%	932,155	24.2%	905,173	24.1%
6. 普 通 建 設 事 業 費		146,058	3.7%	146,564	3.8%	196,833	5.2%
7. 災 害 復 旧 事 業 費		1	0.0%	8,000	0.2%	2,000	0.1%
8. 公 債 費		365,682	9.2%	368,394	9.5%	358,763	9.5%
9. 貸 付 金		130,340	3.3%	131,600	3.4%	132,020	3.5%
10. 繼 出 金		265,042	6.7%	196,711	5.1%	180,036	4.8%
11. 積 立 金 及 び 出 資 金		12,120	0.3%	2,220	0.1%	18,220	0.5%
12. 予 備 費		4,000	0.1%	4,842	0.1%	6,310	0.2%
合 計		3,980,000	100.0%	3,860,000	100.0%	3,760,000	100.0%

地方交付税の年度推移



区分	年度	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)	備考
基準財政需要額 (A)		2,099,366	2,098,957	2,167,253	2,155,741	2,141,924	2,174,541	2,170,260	
(A)の対前年度増減率		0.8%	△ 0.0%	3.3%	△ 0.5%	△ 0.6%	1.5%	△ 0.2%	
基準財政収入額 (B)		851,797	869,756	912,348	922,330	901,234	904,381	920,260	
(B)の対前年度増減率		0.7%	2.1%	4.9%	1.1%	△ 2.3%	0.3%	1.8%	
交付基準額 A - B (C)		1,247,569	1,229,201	1,254,905	1,233,411	1,240,690	1,270,160	1,250,000	
普通交付税額 (D)		1,247,569	1,229,201	1,254,905	1,231,638	1,240,357	1,268,055	1,250,000	
(D)の対前年度増減率		0.9%	△ 1.5%	2.1%	△ 1.9%	0.7%	2.2%	△ 1.4%	
特別交付税額 (E)		38,129	37,336	59,629	51,310	64,288	50,000	50,000	
歳入予算額 (F)		3,946,055	3,897,873	3,999,676	4,081,024	3,760,000	3,860,000	3,980,000	
普通交付税が予算に占める割合 (D/F)		31.6%	31.5%	31.4%	30.2%	33.0%	32.9%	31.4%	

税収入に関する調

(単位:千円)

年度別 税目	平成31年度当初		平成30年度当初		平成29年度当初		平成28年度当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	358,001	38.8%	352,001	38.4%	343,601	37.0%	351,201	37.8%
個人	322,000	34.9%	317,000	34.6%	311,600	33.6%	311,200	33.5%
法人	36,001	3.9%	35,001	3.8%	32,001	3.4%	40,001	4.3%
2. 固定資産税	460,001	49.8%	460,001	50.2%	477,001	51.4%	470,501	50.7%
3. 軽自動車税	27,100	2.9%	25,100	2.7%	25,600	2.8%	24,600	2.6%
4. たばこ税	58,005	6.3%	60,005	6.5%	61,001	6.6%	61,000	6.6%
普通税計	903,107	97.8%	897,107	97.8%	907,203	97.8%	907,302	97.7%
(うち間接税)	58,005	6.3%	60,005	6.5%	61,001	6.6%	61,000	6.6%
入湯税(目的税)	20,050	2.2%	20,050	2.2%	20,600	2.2%	21,050	2.3%
合計	923,157	100.0%	917,157	100.0%	927,803	100.0%	928,352	100.0%

入湯税充当状況

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				うち入湯税		
		特定財源		一般財源				
		国県支出金	地方債					
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	285,000	0	0	0	285,000	19,247		
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	3,240	0	0	0	3,240	219		
観光振興 (広告宣伝事業)	9,448	700	0	100	8,648	584		
合 計	297,688	700	0	100	296,888	20,050		

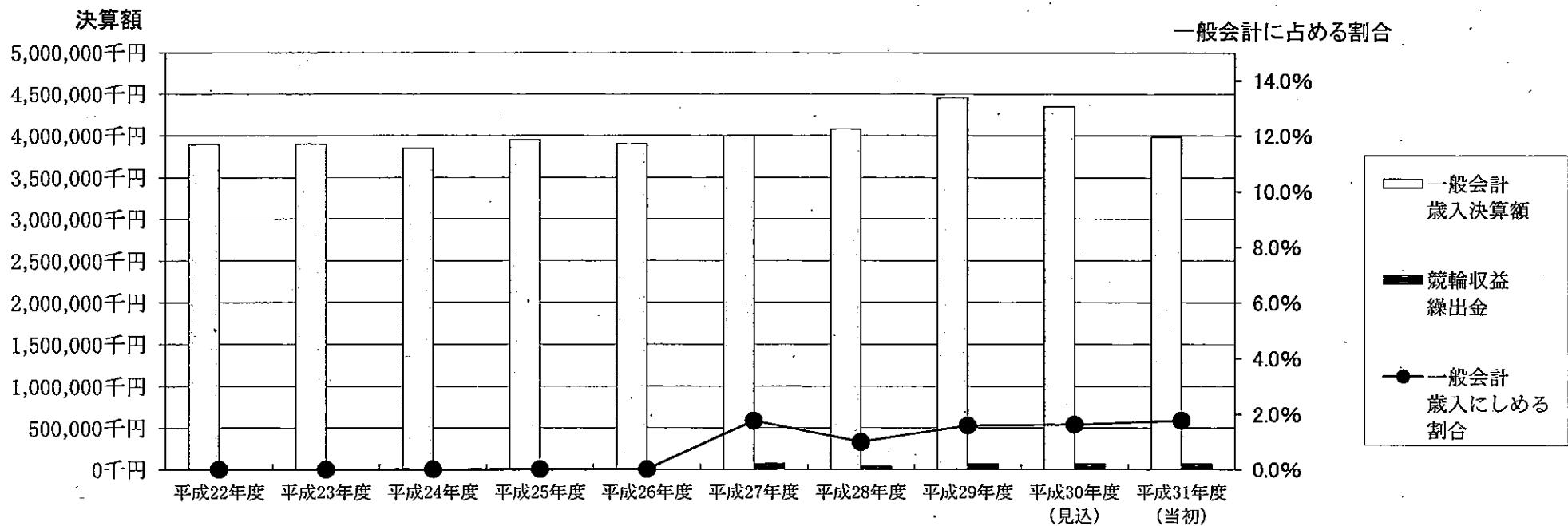
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成31年度の地方消費税交付金の交付見込額152,800千円のうち、社会保障財源分は67,800千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
		特定財源		一般財源				
		国県支出金	地方債					
社会福祉関係	630,914	236,363	0	64,473	330,078	32,436		
高齢者福祉事業	20,527	772	0	573	19,182	1,885		
障害福祉事業	162,206	111,247	0	420	50,539	4,966		
ひとり親家庭福祉事業	4,701	2,313	0	0	2,388	235		
児童福祉事業	443,480	122,031	0	63,480	257,969	25,350		
社会保険関係	265,042	40,567	0	0	224,475	22,059		
国民健康保険事業	49,240	27,780	0	0	21,460	2,109		
後期高齢者医療事業	87,100	12,112	0	0	74,988	7,369		
介護保険事業	128,702	675	0	0	128,027	12,581		
保健衛生関係	150,593	10,314	0	4,879	135,400	13,305		
保健衛生事業	72,200	280	0	0	71,920	7,067		
予防事業	43,564	830	0	4,604	38,130	3,747		
母子保健事業	34,829	9,204	0	275	25,350	2,491		
合 計	1,046,549	287,244	0	69,352	689,953	67,800		

競輪事業収益収入の推移



年度区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度 (当初)
一般会計歳入決算額(A)	3,893,923千円	3,897,830千円	3,848,080千円	3,946,055千円	3,897,873千円	3,999,676千円	4,081,024千円	4,454,219千円	4,348,847千円	3,980,000千円
競輪収益繰出金(B)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	70,000千円	40,000千円	70,000千円	70,000千円	70,000千円
一般会計歳入にしめる割合(B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	1.6%	1.6%	1.8%
(B)の対前年度増減率	皆減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	皆増	△ 42.9%	75.0%	0.0%	0.0%

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

(単位:千円)

目的 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林 水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害 復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費	合計
1. 人件費	62,502	187,892	166,554	71,254		36,726	36,111	39,835		91,328					692,202
2. 物件費	4,415	466,791	250,460	89,163	80	27,123	47,635	14,805	9,748	210,799					1,121,019
3. 維持補修費		4,010	1,253	642		2,160	2,600	50,480	450	4,900					66,495
4. 扶助費		4,725	287,707	24,968						5,160					322,560
5. 補助・負担金等	1,669	42,689	27,151	76,488	3,998	85,470	59,110	289,296	256,391	12,219					854,481
6. 普通建設事業費		19,400	1,296			9,746	2,500	109,500	3,240	376					146,058
(1) 補助事業費								66,800							66,800
(2) 単独事業費		19,400	1,296			100	2,500	32,700	3,240	376					59,612
(3) 国・県営事業負担金						9,646		10,000							19,646
7. 災害復旧事業費											1				1
8. 公債費												365,682			365,682
9. 貸付金					10,000		115,000			5,340					130,340
10. 繰出金			265,042												265,042
11. 積立金及び出資金		2,000			100								10,020		12,120
12. 予備費													4,000		4,000
合計	68,586	727,507	999,463	262,515	14,178	161,225	262,956	503,916	269,829	330,122	1	365,682	10,020	4,000	3,980,000
国庫支出金		7,755	172,190	492		28,705	1,450	45,396		758					256,746
県支出金		18,466	106,747	9,890		26,735	27,180	417		802					190,237
使用料・手数料		3,454	56,049	2,262		190	1,691	10,909		1,720					76,275
分担金・負担金等		500	5,625												6,125
財産収入		2,822								528			7		3,357
寄付金							1,000			299			9		1,308
繰入金		1,000	200												1,200
諸収入		7,117	5,720	4,897	10,000	2,984	116,884	417		8,705					156,724
村債						8,800		56,400							65,200
税・交付金等	68,586	686,393	652,932	244,974	4,178	93,811	114,751	390,377	269,829	317,310	1	365,682	10,004	4,000	3,222,828
村税等の構成比(%)	100.0%	94.3%	65.3%	93.3%	29.5%	58.2%	43.6%	77.5%	100.0%	96.1%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	81.0%

歳出予算節別明細表

(単位:千円)

節 款	1.報 酬	2.給 料	3.職 員 手 当	4.共 済 費	7.賃 金	8.報 償	9.旅 費	10.交 際 用 費	11.需 用 費	12.役 務	13.委 託	14.賃 使 用 借 料 及 料 び	15.工 事 請 負 費	16.原 料 費	17.賃 公 有 入 財	18.備 品 購 入 費	19.及 負 び 担 交 金 付 助 金	20.扶 助 費	21.貸 付 金	22.及 補 び 償 賠 金	23.償 割 金 引 利 料 子	24.投 資 資 及 金 び	25.積 立 金	26.寄 附 金	27.公 課 費	28.繰 出 費	29.予 備 費	合 計
1.議会費	26,790	8,730	14,901	12,081			1,196	200	2,954	55		10					1,669											68,586
2.総務費	10,560	80,169	71,198	33,303	15,259	227,652	3,203	900	38,665	17,100	134,013	33,226	1,540		17,860	400	37,345			3,100	2,000	14					727,507	
3.民生費	210	87,581	53,933	42,089	108,960	1,346	447		46,554	4,658	70,245	4,338	1,296			262	88,160	292,207			33					197,144		999,463
4.衛生費		35,790	25,059	10,405		5,296	1,771		4,635	2,174	78,810	2,513					70,390	24,968			4		700					262,515
5.労働費									80								3,998		10,000		100							14,178
6.農林水産業費	4,944	15,422	11,677	4,931	1,850		548	10	10,385	182	14,946	614		682			95,033				1							161,225
7.商工費	8,096	14,293	9,581	5,375			400		12,993	10,943	22,129	2,940	2,500			300	33,406		115,000	25,000								262,956
8.土木費		19,624	14,039	6,262			8		26,600	374	24,903	13,004	84,800	743	700	14,000	13,710			130					19	285,000		503,916
9.消防費							32		1,668	100	5,831	2,027					540	259,631										269,829
10.教育費	3,629	44,102	30,490	19,811	44,167	2,667	990	80	52,796	5,320	93,422	8,764	376			5,712	7,296	5,160	5,340									330,122
11.災害復旧費														1														1
12.公債費																				365,682								365,682
13.諸支出金																					10,020							10,020
14.予備費																										4,000	4,000	
合 計	54,229	305,711	230,878	134,257	170,236	236,961	8,595	1,190	197,330	40,906	444,299	67,436	90,513	1,425	18,560	21,214	610,638	322,335	130,340	130	393,820	100	12,020	700	33	482,144	4,000	3,980,000

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	68,586				68,586
② 総務費					727,507	26,221		14,893	686,393
	1. 総務管理費				627,232	5,116		11,166	610,950
	1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費		163,048	675		470	161,903
	2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費		2,912	54			2,858
	3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費		4,565				4,565
	4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費		525				525
	5. 財産管理費	総務課			45,627			3,005	42,622
			1. 財産管理費		22,971			2,871	20,100
			2. 庁舎管理費		16,755			134	16,621
			3. 公用車管理費		5,901				5,901
	6. 交通安全対策費	総務課			17,011			1,150	15,861
			1. 交通安全対策総務費		15,224			1,150	14,074
			30. 交通安全啓蒙普及費		246				246
			31. 交通・防犯施設整備事業費		1,541				1,541
	7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費		8,731				8,731
	8. 企画費	総務課			379,583	4,387		1,311	373,885
			1. 企画総務費		7,481	27		100	7,354
			30. 人材づくり事業費		120			1	119
			31. IT推進事業費		15,993	1,790		210	13,993
			32. 地域公共交通事業費		15,140				15,140
			33. 地方創生事業費		4,792	750			4,042
			34. 移住促進事業費		5,360	1,820			3,540
			35. 国際交流事業費		2,900			1,000	1,900
			36. ふるさと納税事業費		327,797				327,797
	9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費		5,230			5,230	
	2. 徴税費				59,007	12,600		720	45,687
			1. 税務総務費	税務課	43,004	10,000			33,004
			2. 賦課徵収費	税務課	30. 賦課徵収費	16,003	2,600	720	12,683
	3. 戸籍・住民登録費				24,798	302		3,007	21,489
			1. 戸籍・住民登録費	住民課	1. 戸籍・住民登録費	24,394	206	2,734	21,454
			2. 一般旅券発給費	住民課	1. 一般旅券発給費	404	96	273	35
	4. 選挙費				13,989	7,120			6,869

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.2

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費	483				483
		2. 参議院議員通常選挙費	総務課	1. 参議院議員通常選挙費	4,563	4,563			
		3. 新潟県議会議員選挙費	総務課	1. 新潟県議会議員選挙費	2,557	2,557			
		4. 村議會議員選挙費	総務課	1. 村議會議員選挙費	6,386				6,386
	5. 統計調査費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費	1,084	1,083			1
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費	1,397				1,397
③ 民生費					999,463	278,937		67,594	652,932
	1. 社会福祉費		住民課・福祉保健課		555,983	156,906		4,114	394,963
					251,564	30,462		200	220,902
				1. 社会福祉総務費(福祉保健)	61,558	1,787			59,771
				2. 社会福祉総務費(住民)	2,337				2,337
				3. 国民年金事務取扱費	20	20			
				4. 国民健康保険特別会計繰出費	49,240	27,780			21,460
				5. 介護保険特別会計繰出費	128,702	675			128,027
				30. 地域福祉事業費	9,707	200		200	9,307
					20,527	772		573	19,182
				30. 高齢者福祉事業費	2,289				2,289
	2. 高齢者福祉費	福祉保健課		31. 在宅高齢者福祉事業費	5,439	75			5,364
				32. 高齢者施設入所措置費	11,289			573	10,716
				33. 老人クラブ助成事業費	1,510	697			813
				3. 後期高齢者医療費	87,100	12,112			74,988
				4. 障害福祉費	162,206	111,247		420	50,539
	3. 後期高齢者医療費	住民課		30. 障害者医療費助成事業費	20,457	9,201			11,256
				31. 障害者自立支援医療費助成事業費	3,794	2,835			959
				32. 障害者福祉事業費	25				25
				33. 在宅障害者福祉(村単)事業費	1,147			420	727
				34. 障害者自立支援事業費	129,548	96,013			33,535
				35. 地域生活支援事業費	7,235	3,198			4,037
					11,999			1	11,998
	5. 高齢者福祉施設費	福祉保健課		1. 観山荘管理運営費	3,305			1	3,304
				2. 生活支援ハウス管理運営費	8,494				8,494
	6. ひとり親家庭福祉費	住民課		3. 高齢者グループホーム管理運営費	200				200
				30. ひとり親家庭福祉費	4,701	2,313			2,388

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 福祉費	7. 地域交流施設管理費	福祉保健課			2,530				2,530
				1. 夢の木はうす管理費	2,055				2,055
				2. 地域交流センター管理費	475				475
	8. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	福祉保健課		1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,356			2,920	12,436
					443,480	122,031		63,480	257,969
	2. 児童福祉費	教育課	1. 保育園費	1. 保育園費	284,275	6,430		57,855	219,990
			2. 児童手当支給事業費	1. 児童手当支給事業費	124,982	105,105			19,877
			3. 児童健全育成事業費	1. 放課後児童クラブ運営費	21,190	4,898		5,625	10,667
			4. 子育て支援事業費		11,027	5,598			5,429
				1. 子育て支援センター運営事業費	8,079	5,598			2,481
				2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費	80				80
				30. 子育て支援新事業費	2,670				2,670
				31. 休日子育て支援事業費	198				198
			5. 子育て応援事業費		2,006				2,006
				30. チャイルドシート補助事業費	300				300
				31. 乳児紙おむつ支援事業費	1,706				1,706
④ 衛生費					262,515	10,382		7,159	244,974
⑤ 市政費	1. 保健衛生費				167,013	10,382		5,103	151,528
	1. 保健衛生総務費	福祉保健課	1. 保健衛生総務費		72,200	280			71,920
			2. 予防費		43,564	830		4,604	38,130
				30. 健康増進事業費	3,034	445		80	2,509
				31. 住民健診事業費	6,741			1,613	5,128
				32. がん検診事業費	13,493	27		2,861	10,605
				33. 予防接種事業費	18,497	8			18,489
				34. 結核予防事業費	956				956
				35. 精神保健事業費	380	350			30
				36. 後期高齢者歯科検診事業費	132			50	82
				37. 食育事業費	331				331
	3. 母子保健費	住民課・福祉保健課			34,829	9,204		275	25,350
				30. 母子保健衛生事業費	7,933				7,933
				31. う蝕予防事業費	697	109		225	363
	4. 環境衛生費	建設企業課		32. 子ども・妊産婦医療費助成事業費	26,199	9,095		50	17,054
					14,660	68		224	14,368

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.4

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
⑤ 労働費 ⑥ 農林水産業費	2. 清掃費	5. 保健センター費	福祉保健課	1. 環境衛生総務費	10,580	67			10,513	
				30. 環境衛生対策費	4,080	1		224	3,855	
		1. 塵芥処理費	建設企業課	1. 保健センター管理費	1,760				1,760	
		2. し尿処理費	建設企業課		95,502			2,056	93,446	
				1. 塘芥処理費	87,897			270	87,627	
	1. 農業費	1. 労働諸費	観光商工課	1. し尿処理費	7,605			1,786	5,819	
		1. 農業委員会費	農業振興課	30. 農労諸費	14,178			10,000	4,178	
		2. 農業委員会事務局費	農業振興課		161,225	55,440	8,800	3,174	93,811	
					158,248	55,253	8,800	2,994	91,201	
		3. 農業総務費	農業振興課	1. 農業委員会費	5,527	2,251			3,276	
① 保健衛生費 ② 環境保全・資源活用費 ③ 地域活性化・まちづくり費 ④ 文化・スポーツ・観光費 ⑤ 労働費 ⑥ 農林水産業費 ⑦ 市政運営費	1. 農業費	4. 農業振興費	農業振興課	1. 農業委員会事務局費	21,781			2,310	19,471	
				1. 農業委員会事務局費	19,610			150	19,460	
				30. 農地中間管理事業費	2,171			2,160	11	
		5. 農地費	農業振興課	1. 農業総務費	12,640				12,640	
				1. 農地費	10,467	8		500	9,959	
				30. 農業振興事業費	8,404	8			8,396	
				31. 缶詰加工・生活アドバイザー事業費	983			500	483	
				32. 有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	830				830	
				33. 新規就農総合支援事業費	250				250	
		6. 水田農業構造改革推進事業費	農業振興課		71,748	43,057	8,800		19,891	
① 保健衛生費 ② 環境保全・資源活用費 ③ 地域活性化・まちづくり費 ④ 文化・スポーツ・観光費 ⑤ 労働費 ⑥ 農林水産業費 ⑦ 市政運営費		7. 農業経営基盤強化対策事業費	農業振興課	1. 農地費	661				661	
		8. 農村環境改善施設管理費	農業振興課	30. 国・県営土地改良事業費	12,171		8,800		3,371	
				31. 日本型直接支払事業費	58,916	43,057			15,859	
		9. 国土調査事業費	建設企業課	30. 水田農業構造改革推進事業費	18,160	2,040			16,120	
		2. 林業費		30. 農地集積総合対策事業費	1,893	1,500	4		389	
					7,042			180	6,862	
				1. 農村環境改善センター管理費	5,199			180	5,019	
				2. 御新田広場管理費	1,187				1,187	
				3. 農村公園管理事業費	656				656	
				30. 国土調査事業費	8,990	6,397			2,593	
		1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	830			180	2,610	
		2. 林業振興費	農業振興課		2,147	187		180	830	
									1,780	

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.5

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
				1. 林業振興費	30				30	
				30. 林業振興事業費	2,117	187		180	1,750	
⑦ 商工費					262,956	28,630		119,575	114,751	
	1. 商工費				262,956	28,630		119,575	114,751	
		1. 商工総務費	観光商工課	1. 商工総務費	28,015			4	28,011	
		2. 商工振興費	観光商工課	30. 商工振興事業費	144,145	25,000		115,001	4,144	
		3. 観光費	観光商工課		79,819	3,630		3,570	72,619	
				1. 観光施設管理費	10,074	1,250		2,414	6,410	
				2. 観光振興事業費	49,741	1,380		465	47,896	
				30. 観光振興施設管理費	2,963			591	2,372	
				31. 三大紅葉ライトアップ事業委託料	1,000	500			500	
				32. おもてなし広場運営事業費	7,930	500		100	7,330	
				33. 地域おこし協力隊事業費	8,111				8,111	
		4. 公園管理費	観光商工課		10,977			1,000	9,977	
				1. 弥彦公園管理費	8,449			1,000	7,449	
				2. 森林公園管理費	1,073				1,073	
				3. 大戸ファクトリーパーク管理費	85				85	
				4. 駅前広場管理費	1,370				1,370	
⑧ 土木費					503,916	45,813	56,400	11,326	390,377	
	1. 土木管理費					49,608	47	10,000	7,908	31,653
		1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	49,608	47	10,000	7,908	31,653	
	2. 道路橋梁費					162,451	45,396	46,400	982	69,673
		1. 道路維持費	建設企業課	1. 道路維持事業費	69,380	26,851	23,300	872	18,357	
		2. 道路新設改良費	建設企業課		22,116	4,212	12,900		5,004	
				1. 道路新設改良事業事務費	2,566				2,566	
				30. 道路新設改良事業費	19,550	4,212	12,900		2,438	
		3. 雪害対策費	建設企業課		70,955	14,333	10,200	110	46,312	
				1. 除雪経費	28,112	4,000			24,112	
				2. 雪害対策施設管理費	11,843			110	11,733	
				30. 雪害対策施設整備費	31,000	10,333	10,200		10,467	
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河川費	419				419	
	4. 住宅費				5,544	370		2,436	2,738	
		1. 住宅総務費	建設企業課	1. 住宅総務費	2,860	370			2,490	

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.6

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
⑧ 一般会計				30. 空き家対策事業費	248				248
				2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	2,436		2,436
	5. 都市計画費					894			894
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	13				13
		2. 公園費	建設企業課	1. 公園管理費	881				881
	6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費	285,000				285,000
	⑨ 消防費					269,829			269,829
	1. 消防費					269,829			269,829
		1. 常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合負担金	229,302				229,302
		2. 非常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合事務経費負担金	26,379				26,379
		3. 消防施設費	総務課	30. 消防施設整備事業費	4,219				4,219
		4. 災害対策費	総務課	30. 災害対策費	9,929				9,929
⑩ 教育費						330,122	1,560		11,252 317,310
⑪ 文化・スポーツ・観光費	1. 教育総務費					141,925	1,110		8,679 132,136
						1,820			1,820
						140,105	1,110		8,679 130,316
						1. 事務局費	70,721	325	8,679 61,717
						2. 学校費	66,404	407	65,997
	2. 小学校費					3. 施設管理費	1,477		1,477
						30. 子どもを育てる地域の連携促進事業費	1,503	378	1,125
							64,256	250	64,006
							40,117		40,117
	3. 中学校費					1. 施設管理費	13,584		13,584
						2. 一般管理費	26,533		26,533
						30. 教育振興事業費	4,616	250	4,366
						1. 給食費	19,304		19,304
						30. 総合的学習支援事業費	219		219
⑫ 地域活性化・防災・まちづくり費	1. 学校管理費					45,937	40		45,897
						27,919			27,919
						1. 施設管理費	15,502		15,502
	2. 教育振興費					2. 一般管理費	12,417		12,417
						30. 教育振興事業費	3,779	40	3,739
						1. 給食費	13,786		13,786

平成31年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.7

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	453				453
	4. 社会教育費				53,234			2,292	50,942
		1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費	15,830			10	15,820
		2. 公民館費	教育課		7,500			621	6,879
				1. 公民館総務費	1,714			300	1,414
				2. 公民館支館管理費	1,218				1,218
				30. 図書室運営事業費	577				577
				31. 美術企画展事業費	3,991			321	3,670
		3. 社会教育活動総合事業費	教育課	30. 社会教育事業費	690			2	688
		4. 文化財保護費	教育課		1,738				1,738
				1. 文化財保護総務費	604				604
				30. 二本松樹勢回復事業費	1,134				1,134
		5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費	19,437			105	19,332
		6. 美術館費	教育課	1. 美術館管理費	6,587			1,524	5,063
		7. 旧武石家住宅費	教育課		1,452			30	1,422
				1. 旧武石家住宅管理費	1,397			30	1,367
				30. 旧武石家住宅公開・活用事業費	55				55
	5. 保健体育費				24,770	160		281	24,329
		1. 保健体育総務費	教育課		14,678	160			14,518
				1. 保健体育総務費	9,844				9,844
				30. 生涯スポーツ振興事業費	4,451				4,451
				31. ジュニアスポーツ競技事業費	383	160			223
		2. 体育施設費	教育課	1. 体育施設管理費	10,092			281	9,811
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. ガケ崩れ災害復旧費	建設企業課	1. 土木施設災害復旧費	1				1
⑫ 公債費	1. 公債費				365,682				365,682
		1. 元金	総務課	1. 元金	352,431				352,431
		2. 利子	総務課	1. 利子	13,251				13,251
⑬ 諸支出金	1. 積立金				10,020			16	10,004
		1. 財政調整基金費	総務課	1. 財政調整基金費	10,000			6	9,994
		2. 寄附金積立基金費	総務課	1. 寄付金積立基金費	10			9	1
		3. 減債基金費	総務課	1. 減債基金費	10			1	9
⑭ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課	1. 予備費	4,000				4,000